

平成26年度 財務書類の概要（普通会計）



1. 作成目的

- ◆資産と負債の関係の明確化
- ◆市財政に関する透明性の確保

2. 作成基準・範囲等

- ◆作成基準：総務省方式改訂モデル
- ◆会計の範囲：普通会計
- ◆資産の範囲：昭和44年度以降に整備した市有の社会資本

・すでに普及している決算統計等を活用する旧総務省方式の作成方法を継承しながらも、資産・債務の適切な管理の観点から必要な修正を加えて提示されており、多くの自治体が取り組みやすく、早期に整備効果が発現しやすいモデルとして考えられることから「総務省方式改訂モデル」で作成。
・財務諸表は市の資産、負債等の状況を明らかにし、コスト意識を持った財政運営を行うための参考資料として活用することが可能。
・市民一人当たりの金額は、北杜市住民基本台帳登録人口（平成27年3月31日現在）48,297人から算出。

3-1. 貸借対照表の概要

- ① 資産 1,540億8,420万6千円（市民1人当たり 319万0千円）
前年度 1,575億8,374万5千円（市民1人当たり 323万7千円）

・有形固定資産	1,320億5,163万3千円
（生活インフラ・国土保全	502億3,836万5千円
教 育	355億5,604万9千円
産業振興	252億5,941万4千円
総 務	105億7,319万8千円
・投資等	133億4,426万2千円
（基金等	92億 501万8千円
投資及び出資金	37億4,879万9千円
貸付金	3,902万3千円
・流動資産	86億5,906万2千円
（現金・預金	85億5,544万2千円
未収金	1億 362万0千円

- ② 負債 319億6,774万3千円（市民1人当たり 66万2千円）
前年度 347億9,558万9千円（市民1人当たり 71万5千円）

・固定負債	263億3,322万9千円
（地方債	225億6,420万6千円
退職手当引当金	37億6,902万3千円
・流動負債	56億3,451万4千円
（地方債翌年度償還予定額	53億9,800万3千円
賞与引当金	2億3,651万1千円

※ 地方債残高は、固定負債の地方債及び流動負債の翌年度償還予定額の合算である。

225億6,420万6千円+53億9,800万3千円→279億6,220万9千円
前年度 253億7,890万9千円+52億9,417万8千円→306億7,308万7千円

- ③ 純資産 1, 221億1, 646万3千円 (市民1人当たり 252万8千円)
前年度 1, 227億8, 815万6千円 (市民1人当たり 252万2千円)
- ・ 公共資産等整備国庫補助金等 275億1, 455万6千円 (市民1人当たり 57万0千円)
 - ・ 公共資産等整備一般財源等 996億7, 641万2千円 (" 206万4千円)
 - ・ その他一般財源等 △50億7, 450万5千円 (" △10万5千円)

3-2. 貸借対照表の分析

- ① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (純資産合計/公共資産合計×100)
⇒ 比率が高ければ、過去及び現世代が負担した割合が高くなります。
北杜市 92.5% (平均値: 50%~90%) 前年度 90.3%
- ② 社会資本形成の将来世代負担比率 (地方債残高/公共資産合計×100)
⇒ 比率が高ければ、将来世代の負担する割合が高くなります。
北杜市 21.1% (平均値: 15%~40%) 前年度 22.6%
- ③ 歳入額対資産比率 (資産合計/歳入合計)
⇒ 形成された資産が何年分に歳入が充当されたかを見ます。
北杜市 4.59年 (平均値: 3年~7年) 前年度 5.01年
- ④ 資産老朽化比率 (減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100)
⇒ 耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを見ます。
北杜市 59.1% (平均値: 35%~50%) 前年度 57.2%
- ⑤ 地方債償還年数 (地方債残高/経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く))
⇒ 自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務返済能力を見ます。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的支出に対する負担は軽く、債務返済能力が高いこととなります。
北杜市 3.6年 (平均値: 3年~9年) 前年度 3.3年

4-1. 行政コスト計算書の概要

- ① 行政コスト総額 284億1, 545万7千円 (市民1人当たり 58万8千円)
前年度 262億8, 418万2千円 (市民1人当たり 54万0千円)
- ② 性質別コスト
- ・ 物にかかるコスト 114億1, 328万0千円 (市民1人当たり 23万6千円)
(うち減価償却費 65億8, 345万3千円) (" 13万6千円)
 - ・ 移転支出的なコスト 124億7, 287万0千円 (" 25万8千円)
 - ・ 人にかかるコスト 40億9, 633万5千円 (" 8万5千円)
 - ・ その他のコスト 4億3, 297万2千円 (" 9千円)

※ 物・・・物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的・・・社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、
他団体への公共資産整備補助金等
人・・・人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額
その他・・・支払利息、回収不能見込計上額

③ 目的別コスト（主なもの）

・産業振興	68億5,010万8千円	(市民1人当たり)	14万2千円)
・福祉	65億4,739万3千円	(13万6千円)
・教育	39億434万6千円	(8万1千円)
・生活インフラ・国土保全	36億1,001万1千円	(7万5千円)
・環境衛生	29億8,119万0千円	(6万2千円)
・総務	29億3,506万8千円	(6万1千円)

④ 収入合計 11億 507万7千円 (市民1人当たり 2万3千円)
前年度 7億9,207万7千円 (市民1人当たり 1万6千円)

・使用料・手数料等	7億	168万7千円	(市民1人当たり)	1万5千円)
・分担金・負担金・寄付金	4億	339万0千円	(8千円)

4-2. 行政コスト計算書の分析

①受益者負担比率（経常収益／経常行政コスト×100）

⇒ 行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、どの程度受益者負担割合があるか見ます。

北杜市 3.89% (平均値：2%～8%) 前年度3.01%

②行政コスト対公共資産比率（経常行政コスト／公共資産×100）

⇒ 資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか見ます。

北杜市 21.5% (平均値：10%～30%) 前年度19.3%

③行政コスト対税率等比率（純経常行政コスト／（一般財源＋補助金等受入）×100）

⇒ 当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたか見ます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降への引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

北杜市 105.0% (平均値：90%～110%) 前年度99.1%

5-1. 資金収支計算書の概要

区分	収入の部	支出の部	差引
経常的収支の部	252億9,351万5千円	172億1,918万9千円	80億7,432万6千円
公共資産整備収支の部	41億1,369万2千円	49億3,050万2千円	△8億1,681万0千円
投資・財務的収支の部	25億3,295万5千円	104億3,955万2千円	△78億5,659万7千円
合計	319億9,016万2千円	325億8,924万3千円	△5億9,908万1千円

当年度歳計現金増減額	△5億9,908万1千円	前年度	7億2,939万8千円
期首歳計現金残高	16億929万5千円	前年度	8億7,989万7千円
期末歳計現金算高	10億1,021万4千円	前年度	16億929万5千円

5-2. 資金収支計算書の分析

①プライマリーバランス（基礎的財政収支）

プライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立金を除いたもの」を差引いて算出します。

【北杜市】

歳入総額	319億9,016万2千円	[前年度	305億7,799万3千円]
地方債発行額	△26億330万0千円	[前年度	△21億5,140万0千円]
財政調整基金等取崩	△14億2,600万0千円	[前年度	△12億3,000万0千円]
計	279億6,086万2千円	[前年度	271億9,659万3千円]
<hr/>			
歳出総額	325億8,924万3千円	[前年度	298億4,859万5千円]
地方債元利償還額	△56億9,890万1千円	[前年度	△56億4,443万1千円]
財政調整基金等積立金	△15億1,905万3千円	[前年度	△14億4,175万6千円]
計	253億7,128万9千円	[前年度	227億6,240万8千円]

279億6,086万2千円－253億7,128万9千円＝25億8,957万3千円
前年度271億9,659万3千円－227億6,240万8千円＝44億3,418万5千円

算出した金額がゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。